## 流通・サービス・交通

本稿に与えられている 3 テーマの視点は多様であり、それぞれの関連性はこれまで 希薄であったように思われるが、本年の成果を俯瞰すると共通もしくは重複した問題 意識が芽生えてきたように感じる。中心市街地活性化についての議論を例にとれば、この課題はかつてのように「商店街(商業)研究」の専売特許ではなくなり、中心市街地の活性化やまちづくりを分析する視点として、商業・サービス機能に加えて、居住、行政、交通、観光機能を組みあわせて都市構造や景観を読み解くという複合的な視点や問題意識が要求されている。このような流通・サービス・交通の諸現象を全体的な視点から空間的に把握しようとする姿勢は、流通部門でとくに顕著であり、個別の流通システムの空間的な特徴を把握にとどまらず、生産から販売、消費に至る全体像を空間的視点から検証するとともに、その「質」を問い直す試みがなされたことは注目に値しよう。

流通に関する研究として、まず荒井良雄・箸本健二『流通空間の再構築』(古今書院) が発刊された。同書は 2004 年に発行された筆者らによる前著のいわば続編であり, 経済地理学年報 51-1 での特集論文の内容に加えて,21 世紀に入ってからの日本流通 の様々な新しい動きの実態分析を行っている。 新たに書き下ろされた論述では,99 円スーパーやインターネット通販事業といった新たに登場した業態のビジネスモデル に加えて,流通「個別化」の事例として鮮魚の直販事業,豚肉のブランド化,近年の 生鮮野菜輸入といった食料流通に関わる動きが紹介されている。同書では、都市空間 の再編成と流通との関わりについても論じられ、駅前大型店の撤退と跡地再利用のプ ロセス、地方都市の中心市街地での「若年層化」が事例として取り上げられ、空洞化 が進行する中心市街地活性化再生へのヒントを与えている。近年の小売業の環境変化 について,伊藤健司「市場の多様化と商業立地の多極化」(『現代都市地域の構造再編』 原書房)が、主要業態の多様化・細分化と商業立地について手際よくまとめている。 AOYAMA Yuko, 'Oligopoly and the structural paradox of retail TNCs: an assessment of Carrefour and Wal-Mart in Japan' (Journal of Economic Geography7-4)は、外資系小売業の日本市場参入における構造的な矛盾を指摘した。 本田奈美子「コンビニエンスストアの立地地点と取扱商品ー武蔵野市に立地する CVS と国道20号線沿いに立地するセブンイレブンを事例に-」(国士舘大学地理学報告16) は、コンビニエンスストアの取扱商品特性と立地の関係について、現地調査から得た 独自のデータをもとに分析している。

物流の空間構造に関する研究として、安積紀雄『続 営業倉庫の立地分析』(古今書院)は、日本の主要物流拠点における倉庫業の立地分析を通じて、港湾と内陸倉庫の性格の違いを明らかにした。航空機による貨物流動について、野尻亘「関西空港における旅客・貨物流動」(『関西国際空港が拓く南大阪の可能性』大阪公立大学共同出版会)は、関西国際空港の現状を分析して、成田をはじめとする国内の他空港との比較を行った。NOJIRI Wataru and JIANG Xu, 'On the Railway Freight Transport in China'(地理学評論 80-12)は、中国の鉄道貨物輸送では炭鉱地帯から特定の港湾までの石炭の大量輸送によって、その地域間流動量に偏りがあることを明らかにし、中国で7つの貨物輸送圏を抽出した。中間業者が流通チャネルで主導的な立場をとる書

籍を事例として、秦洋二「雑誌流通システムの空間特性とその変容」(地理科学 62-2)は、書店と取次会社による雑誌返品の物流合理化の実態を解明している。物流企業の企業間関係の変化に焦点をあてた AOYAMA Yuko and Samuel J. Ratick, 'Trust, Transactions, and Information Technologies in the U.S. Logistics Industry' (Economic Geography83-2) の研究にみられるように、今後の物流研究には情報技術と関連づけたトータルな分析視点が必要となろう。

食品偽装や事件の影響から、食の安全性に対する関心が日増しに高まっており、地理学としても農産物流通に関して得られた研究成果に注目する必要があろう。荒木一視ほか「食料の地理学における新しい理論的潮流ー日本に関する展望ー」(E-journal GEO 2-1)、荒木一視「商品連鎖と地理学―理論的検討―」(人文地理 59-2)は、食料の生産から消費に関わる状況を理解するために、鍵となる理論的特徴を整理し、地理学においてこれを援用する意義を検討している。味噌の供給ネットワークをフードネットワーク論の視点から分析した伊賀聖屋「味噌供給ネットワークにおける原料農産物の質の構築」(地理学評論 80-6)では、原料農産物の質の構築過程に論点を見いだした興味深い研究視点を提供している。農産物の流通を取り上げた研究として、IKEGUCHI Akiko、'Development of Transaction Relations in Freshwater Fish Wholesale Markets in Hanoi'(地理学評論 80-5)、後藤拓也「農産物開発輸入の地域的展開とそのメカニズムー日本の輸入商社によるい製品開発輸入を事例に一」(人文地理 59-4)、永峰真生「カット野菜の流通と原料レタス生産者の対応」(新地理 55-1)の成果が得られた。

中心市街地活性化および商店街問題は、経済地理学会北東支部「改正まちづくり三 法の施行と地方都市中心商店街の再生について」(経済地理学年報 53-1)や日本地理 学会秋季学術大会のシンポジウムにおいて改正まちづくり 3 法の施行にともなう都市 構造の変化が議論されたように、最も注目を集めるテーマである。今後この分野の研 究蓄積が進むであろうが,本年はその端緒として,山川充夫「改正まちづくり三法が めざす都市構造とは」(福島大学地域創造 19-1)が、改正まちづくり 3 法が都市空間 編成のあり方を転換しようとする挑戦的かつ歴史的意義をもつと評価している。商業 を全面にとらえた研究ではないが,山下博樹「バンクーバー都市圏における郊外タウ ンセンターの開発―リバブルな市街地再整備の成果として―」(立命館地理学 19) に より,郊外タウンセンターの内部整備に関して商業集積の状況が紹介された。一方で, 伝統的な商業集積についての研究では、商店街そのものの実態調査に基づく成果が得 られた。「地理」(古今書院) 11 月号では、「元気な商店街」が特集された。中心商店 街の衰退問題に正面から取り組んだ安倉良二「愛媛県今治市における中心商店街の衰 退と仲間型組織による再生への取り組みー「今治商店街おかみさん会」の活動を中心 に一」(経済地理学年報 53-2) は、女性団体による仲間型組織の活動分析を通じて、 中心商店街の再生に寄与する可能性に言及している。海外の商店街の実態調査の成果 として、土屋純「バングラデシュの地方都市における商店街の発展」(季刊地理59-1) は、途上国の地方都市における商店街の変化を紹介している。

サービス業の研究成果に目を転じると, 高齢者福祉サービスに関する研究では, 畠山輝雄「地理的分断条件を伴う市町村合併が及ぼす高齢者福祉サービスへの影響ー群

馬県沼田市を事例に一」(地理学評論 80-13),杉浦真一郎「介護保険の広域的運営による給付と負払に関する構成市町村間の不均衡」(経済地理学年報 53-3)が,近年の市町村合併の進展がもたらしたサービス供給の地域的不均衡や地理的分断の問題を指摘している。情報の地理学に関する研究として,日々の生活に浸透してきた携帯電話を利用したウェブ閲覧サービスについて,ARAI Yoshio,'Mobile Internet and Local Information: A Case in Japan'(東京大学人文地理学研究 18)はローカルサイトの空間的分布の特徴を論じた。教育サービス業については,山﨑貴子「京都市右京区における学習塾の立地展開とその形態に関する一考察」(人文地理 59-1)が,学習選択の背景を生徒の諸属性から分析した。

交通に関する研究として、おもに都市構造と交通網の再編に関して、その体系的な 枠組みを整理した林上『都市交通地域論』(原書房)は、交通という視点から都市形態 や空間構造をとらえなおすとともに、新交通システムや物流、貿易、交通政策、環境 問題と交通の関わりについて論じた。compact city への注目が高まるとともに公共交 通機関のあり方が議論される中で、本年はバス交通網の空間的な再編成について多様 な角度からの研究成果が得られた。公共部門の民間活用策の視点から,佐藤正志「規 制緩和に伴う公共交通政策の転換-岐阜市のバス事業民間譲渡の事例-」(経済地理学 年報53-2)は、バス事業の民間譲渡により、行政が事業の「運営者」から「監督者」 に立場を転換させたことを指摘している。大都市圏内のバス路線において、公塚裕幸 「都市圏内における乗合バス交通の変遷ー渋谷駅を発着する系統を事例にー」(駒澤大 学大学院地理学研究 35) が,ターミナルを発着とするバス系統の輸送機能の変容を取 り上げた。一方で、モータリゼーションの進展した地域のバス事業の変遷を考察した 石関正典「上毛電気鉄道の乗合バス事業の変遷と縮小要因に関する考察」(新地理55-2) では、路線の収支状況を資料とした分析がなされた。これらの研究の視点は、コミュ ニティバスや路面電車など,公共交通サービスの採算性を都市構造の中で議論する上 で、重要な視座を含んでいるといえよう。

兼子 純